

平成26年度 第3回江別市行政評価外部評価委員会 会議録（要点筆記）

日 時：平成26年8月12日（火） 15:00～16:50

場 所：江別市民会館 31号室

出席委員：加藤敏文委員、千里政文委員、井上宏子委員、山下善隆委員、小野孝雄委員、喜多馨委員、中井和夫委員、中尾敏彦委員（計8名）

事務局：企画政策部山田部長、米倉次長、政策推進課千葉課長、西田参事、中島主査、長谷川主任

会議概要

1 開会

2 議事 第6次江別市総合計画における外部評価制度について

事務局より資料一括説明

資料1「行政評価制度年間スケジュール」

資料2「まちづくり政策・えべつ未来戦略別対象事業一覧」

資料3「外部評価制度論点整理表」

【資料についての質疑】

○ 加藤委員

資料3の論点1に関して、分析強化型にせよ市民協働型にせよ、事務事業が計画どおりできているかどうか前提になると思うが、事務事業の活動量を示す活動指標や、目標の達成度を示す成果指標は、すべての事務事業に設定されているのか。

○ 事務局

すべての事務事業に設定しているため、どちらの外部評価方式を採用したとしても指標に基づいた評価は可能である。

○ 加藤委員

えべつ未来戦略については、戦略自体の成果指標があって、それを実現する手段である事務事業にも成果指標が設定されているということは理解した。えべつ未来戦略の前提となるえべつまちづくり未来構想に関しても、10年後どうなっているかを計る成果指標は設定されているとのことだが、長期的な視点で市民の方がまちづくりの進捗状況をどのように受け止めているかを確認するため、市民アンケート調査を実施して市民満足度なども把握しているのか。

○ 事務局

毎年、無作為抽出した市民5000人を対象としたアンケート調査を実施しており、成果指標を意識して設問を設定している。

○ 小野委員

資料1によると、年間スケジュールの中心は内部評価作業で、そこからすべて始まる

ということであるが、この内部評価の制度は第5次総合計画後期基本計画から導入した
ものか。

○ 事務局

10年前の第5次総合計画のスタート時点で既に導入している。

○ 小野委員

外部評価の対象となる内部評価結果の評価表について共通のイメージを持っておかない
と、議論が噛み合わない恐れがあるので、評価表のサンプルを資料として配布してい
ただきたい。

○ 事務局

これまでの外部評価で対象としていた施策・基本事業部分の評価表はすでに資料とし
てお配りしていたが、施策・基本事業を実現する手段である事務事業の評価表について
も追加で配布させていただく。

【論点1の議論：外部評価の種類（方式）】

○ 中井委員

これまでは分析強化型であったが、評価や分析自体は内部評価でも行っている。また、
約430本の全事務事業を外部評価の対象とするのは不可能であるから、外部評価する
数は減ってしまうが焦点を絞って、内部評価結果を検証して改善提案までしていく市民
協働型がよいと考える。

○ 中尾委員

「江別市行政評価外部評価委員会設置要綱」では、外部評価の目的を内部評価結果の
客観性・信頼性を確保することとしていることから、①案の分析強化型がよいと考える。
分析強化に焦点を当てて幅広く外部評価を実施し、その中で出てきた改善案を委員会意
見として出すという方式の方が、外部評価委員会の運営がスムーズだと考える。

○ 山下委員

これまで外部評価委員をさせていただいた中での個人的な感想として、内部評価が非
常に甘いと感じている。分析力や国語力の不足が目立つが、これらは市民への説明責任
を果たす上で非常に重要な部分だと考えるので、従来の分析強化型を中心にして、その
中で改善案があれば提案していく方式がよいと考える。ある程度幅広く外部評価する事
業数を確保した方がよい。

○ 千里委員

分析強化型の視点は必要だと考える。ただ、新しい総合計画はたくさんの市民の意見
を取り入れてつくり上げたもので、市民協働を基本理念の根幹としていることもあるた
め、市民協働型の視点も取り入れる必要があることから、①+②案（分析強化型+市民
協働型）がよいと考える。

○ 小野委員

資料3では①+②案の短所として、委員会の作業負担が大きいため評価作業に割り当

てられる時間が減少すると記載されているが、これは工夫次第で解決できる問題だと思う。山下委員の内部評価が甘いという意見には私も同感で、事務事業の成果指標と上位計画の成果指標の整合性なども含めて確認していく必要があると考える。

○ 中井委員

内部評価が甘いという点は、私も第5次総合計画後期基本計画策定の際の行政審議会の委員を務めたときに感じたため、分析強化型の要素も必要だと思うが、単なるチェックだけで改善提案が全くできないという手法は避けるべきであるので、①+②案がよいと考える。

○ 井上委員長

内部評価が適切で市民にとってよい評価になっているかどうかをチェックする分析強化型の手法は重要であるが、これまでその手法で外部評価を実施してきているので、今後はさらに踏み込んで改善していくためにどうすればよいかを具体的に提案していくことも求められる時期にきているのではないか。そのように考えると、論点1については、分析強化型と市民協働型をあわせた①+②案ということになる。

○ 加藤委員

①+②案に賛成であるが、事務局に確認しておきたいことがある。①+②案の長所の欄に「専門家や市民の視点で改善（Action）案を提案することができる」とあるが、えべつまちづくり未来構想全体では約430本、えべつ未来戦略でも42本の事業があり、非常に幅広い分野となる。このような幅広い分野で高度な専門性を要求されることになると、小委員会方式や分科会形式でなければ対応は難しい。事務局としては、そのような場で検討した中で出された改善案を予算にまで踏み込んで反映させることも想定しているのか。

○ 事務局

②案の市民協働型単独の場合は、加藤委員のおっしゃるとおり、事業の対象・手段・期待する効果やそれにかかる予算まで踏み込んで改善提案していただくことを想定している。ただし、前回他市の事例で紹介したように、市全体の予算配分の中での優先度等も勘案しなければならないため、必ずしも提案が採用されるとは限らない。①+②案の場合は、内部評価結果のチェックを中心とする中で、次年度以降の事業展開に向けてより相応しい手法があるのではないかとといった意見が出されたときに、委員会意見として提示するという形を想定している。

○ 中尾委員

①+②案が、単に①案と②案を足したのではなく、①の分析強化型を主体にして一部②の市民協働型の要素を加えたものということであれば、賛成である。

○ 井上委員長

えべつまちづくり未来構想の中では変化を踏まえて柔軟に対応することになっており、随時見直しをしながら進めていくことが基本となっている。そこで、①+②案の②の要素の部分で外部評価委員会からアドバイス・提案をし、改善を求めていくことで少しず

つ中・長期的な方向性も是正していけるのではないかという期待を含めて、論点1については①+②案としたいがよろしいか。

(各委員、異議なし)

○ 中井委員

①+②案には賛成であるが、先ほど加藤委員がおっしゃっていたように専門性を要求されたときに、新しく委員になった一市民が対応できるのかという疑問がある。市民委員を選ぶ際には、専門家や学識者と対等に議論できる人を選ぶべきである。

○ 喜多委員

それも一つの考え方であるが、市民委員に求められる役割としては、一市民として生活する中で実感している一般的な視点を求めるという意図もあるのではないか。

○ 井上委員長

委員の選考については、当委員会ではなく事務局が判断すべきことであるので、次年度以降の委員選考にあたっての参考意見として事務局で押さえておいていただきたい。

【論点2の議論：外部評価の対象】

○ 小野委員

②案のえべつ未来戦略のプロジェクト9本と事務事業42本に集中するのがよいと考える。評価作業にかけられる時間が2か月ほどしかなく、また外部評価委員の数も限られているが、分科会形式にするなど工夫して毎年すべての戦略を外部評価してはどうか。総合計画の進行管理に行政評価外部評価を採用するのであれば、少々の財政負担があるにしても、外部評価委員を増やして3つないし4つの分科会形式で行うべきと考える。

また、傍論ではあるが、新しい総合計画は前の総合計画とは全く違った構成になっているのであるから、内部評価の仕方を少し変えてもよいのではないか。外部評価の対象とするえべつ未来戦略の42本の事務事業のみ評価の対象とし、他の事業は職員の事務負担軽減のために評価を休止してはどうか。

○ 中井委員

確かに約430本すべての事務事業を対象にするのは不可能である。一方で、えべつ未来戦略の事務事業のみだと、あまりにも限られた分野になってしまう。えべつ未来戦略を構成する個別の事務事業を対象とするのではなく、これまでの外部評価が施策を対象としていたように、戦略全体を外部評価の対象としてはどうか。それに加えて、えべつ未来戦略に該当しないまちづくり政策の分野も外部評価してはどうか。

○ 加藤委員

一般的には基本構想があってそれに基づいて戦略が設定されるものであるので、えべつまちづくり未来構想とえべつ未来戦略はリンクしていなければならない。えべつ未来戦略を構成する事業が実行されて結果が出た時点で市民アンケート調査を実施すれば、市民の満足度という形でえべつまちづくり未来構想にどれだけ成果があったかを確認できる。その確認をすれば、えべつ未来戦略とえべつまちづくり未来構想をリンクさせる

ことができると思うが、事務局はどう考えているか確認したい。

○ 中井委員

関連して、えべつ未来戦略を構成する事業は5年間継続してやっていくのか、それとも毎年見直していくのか。5年間継続して同じ事業をやっていくのであれば、②案のえべつ未来戦略を構成する事業のみ外部評価の対象とする案には賛成できない。

○ 事務局

えべつ未来戦略を構成する事業は、基本的には5年間継続していく。

えべつ未来戦略とえべつまちづくり未来構想のリンクに関して、えべつ未来戦略を構成する42本の事務事業は、すべてえべつまちづくり未来構想の政策体系にも位置付けられている。ただし、これまでの第5次総合計画のように明確に政策・施策・基本事業・事務事業のつながりをピラミッド型で体系化しているわけではなく、9つの政策ごとにグループ分けをしたような構成となっている。

○ 加藤委員

総合計画の構成の問題であり、軽々によし悪しを判ずることはできないが、私はえべつまちづくり未来構想とえべつ未来戦略の関係をわかりやすくリンクさせた構成にすべきだと考える。戦略を構成する事務事業を5年間継続して実施するのであれば、中間の3年目くらいの時期に、当該事務事業の結果に市民が満足しているかどうかアンケート調査すればよい。その結果をもとに、どこに問題があるのか、事務事業に問題があるのか、それとも戦略の方向性自体に問題があるのかなどを確認することで改善の方向性を検討し、残りの2年間でより良い事業展開が可能となる。

○ 事務局

えべつ未来戦略については、まず5年間どのような取組をしていくか方向性を議論した上で、その方向性に沿って構成する事務事業をまとめている。そのため、5年間継続して実施する事務事業もあれば、2年間実施したあと3年目以降は別な事業にシフトする予定になっているものもある。また、毎年度各事業の実施結果を評価することになるが、えべつ未来戦略の戦略プロジェクト単位でも成果指標を設定しており、市民アンケート調査により取得するものもあるため、毎年度調査を行っていくことになっている。その結果によっては、方向性や構成する事業の見直しが必要になる場合も出てくると想定している。

○ 井上委員長

えべつ未来戦略は随時見直していくという考え方が基本にあるので、評価は単年度、中間年、そして終了時と機会の設定ができるわけで、市民に対して進捗状況をきちんと評価して示すのが行政の仕事である。その行政の内部評価に対して外部評価委員会はどう関わっていくべきか。加藤委員のおっしゃるとおり、基本構想があってそれをもとに戦略が構築されるというのが一般的な組み立て方であるが、えべつまちづくり未来構想とえべつ未来戦略がリンクしてないわけではなく、複合的に構成されているというのが市の考え方である。そこで、外部評価委員会としてどのような見方をしていけばよいか

という、事業数は多いがえべつまちづくり未来構想全体から重要なものを選択する方法がまず一つ。もう一つは、新しい総合計画の中で重点的に取り組む分野であるえべつ未来戦略を構成する事業を外部評価の対象にしていくという方法である。しかし、それでは基本構想との関係性が見えにくくなるので、えべつまちづくり未来構想の政策からも外部評価の対象とする事業を選択する方法もある。どのような方法でどのような視点で外部評価していけば市民により良い情報を提供できるか、政策の推進過程が見えるようになるのかという視点で考えるべきである。色々のご意見はあろうかと思うが、外部評価の対象をどうするかという点に議論を絞っていきたい。

○ 中尾委員

外部評価は本来何を評価すべきかという点を第一に考えて対象を決めるべきである。そういう意味で、①案の総合計画全事業から重要と考えられる事業を対象とすることも必要であるし、②案の重点的に取り組むえべつ未来戦略を構成する事業も対象にすべきだと思うので、①案か②案どちらか一方に限定すべきではないと考える。

○ 山下委員

今回の総合計画では、計画本体から重点的に取り組む部分を抽出してえべつ未来戦略を構築しているので、重点的に取り組んでいる分野が本当にきちんと進んでいるのかをチェックするという意味で、そこを外部評価の対象にするのがよいと考える。①案のように約430本ある事務事業すべてを対象にした場合、その中からどの事業を選定するかという議論をすると、各委員の興味・関心や好き嫌いなどが影響して選定が困難になる恐れがある。

○ 中井委員

えべつ未来戦略の事業を基本的に外部評価の対象とするのがよいと思うが、それに加えてえべつ未来戦略以外の事業も対象とすべきと考える。えべつ未来戦略の事業ではないが外部評価すべきと考える重要な事業を市の方で選定して候補に挙げてもらうというやり方もある。

○ 事務局

資料3の論点整理表の中では、①案と②案しかお示ししていないが、事務局としても折衷案は想定されると考えている。

○ 中井委員

全体の中ではえべつ未来戦略に入っていない事業の方が多いし、介護や年金など社会保障関係や福祉関係、法定受託事務などはほとんどえべつ未来戦略に入っていない。そのような分野も外部評価の対象とできる手法がよいと考える。

○ 加藤委員

政策分野あるいはそれにリンクするえべつ未来戦略の分野ごとに、重要度・優先度に基づいて外部評価対象事業の事務局案を出してもらい、それをもとに外部評価委員が対象を選定する方法もある。

○ 小野委員

これから江別市が目指しているまちづくりのポイントは、少子高齢化・人口減少の中でいかにまちの魅力を高め、若い世代に住んでもらうかだと思ふ。そのための戦略が構築されているわけで、都市間競争の視点で近隣の市町村よりも江別が優れている部分をいかに広く知ってもらおうかというところがポイントである。そういう意味で、都市間競争に勝つための取組の部分を外評価の対象の中心とすべきと考える。

○ 千里委員

長期的なビジョンであるえべつまちづくり未来構想の部分の基本にして、この構想を実現するために短期的に取り組む重要なものがえべつ未来戦略として構築されているという意味では、構想部分と戦略部分がリンクしていると理解できるが、②案のえべつ未来戦略の事業だけを外部評価対象とした場合に、長期的な視点でのチェックをどうするかが課題となる。短期的な取組と長期的なビジョンは当然リンクしていなければならないので、それを補うために折衷案がよいと考える。

○ 井上委員長

これまで各委員からいただいたご意見をまとめると、えべつ未来戦略の事業を基本的に対象とするということ、それに加えてえべつまちづくり未来構想の中からも、事務局に重要度・優先度等を勘案して候補を選択してもらうなどして対象事業を選択するという方法となる。一委員としての個人的な意見としては、市の方で選択した事業以外にも、社会情勢の変化で緊急度や関心の高い関連分野が出てくる可能性がある。外部評価委員が評価したいと考える事業についても対象にできるということも付け加えておくとよいと考える。

論点2の外部評価の対象については、以上のようなまとめでよろしいか。

(各委員、異議なし)

3 その他

次回委員会の日程調整について

4 閉会